

オカムラグループ気候変動情報開示

気候関連財務情報開示タスクフォース
「TCFD提言」に基づく情報開示

2021年 6月 29日

株式会社オカムラ

okamura

はじめに

オカムラグループは、「豊かな発想と確かな品質で、人が生きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとして、事業活動の経済的側面と同時に社会的側面・環境的側面の重要性を認識し、企業の社会的責任を果たす経営に取り組んでいます。また、「地球環境への取り組み」をサステナビリティ重点課題の一つとして捉え、オカムラグループの環境方針に基づき10年ごとに策定している目指すべき方向性を示した環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2030」を掲げ、さまざまな取り組みを進めています。

オカムラグループでは、2021年4月、「TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言への賛同を表明しました。TCFD提言への賛同を機に、気候変動がもたらす事業へのリスクと機会について、分析と対応を一層強化し、関連情報の開示を推進していきます。

気候変動問題に対する当社の対応方針

オカムラグループでは、ステークホルダーの皆様からの期待や社会の要請に対し、グループ一体となって応えていくために、サステナビリティ重点課題を特定しています。その重点課題4分野の一つである「地球環境への取り組み」では「気候変動への対応」「資源の有効活用」「製品のライフサイクルを通じた環境配慮型製品・サービスの提供」を掲げ、2050年の脱炭素社会実現に貢献する取り組みを進めていきます。

オカムラグループサステナビリティ重点課題4分野



(参考) TCFD提言開示推奨事項の概要

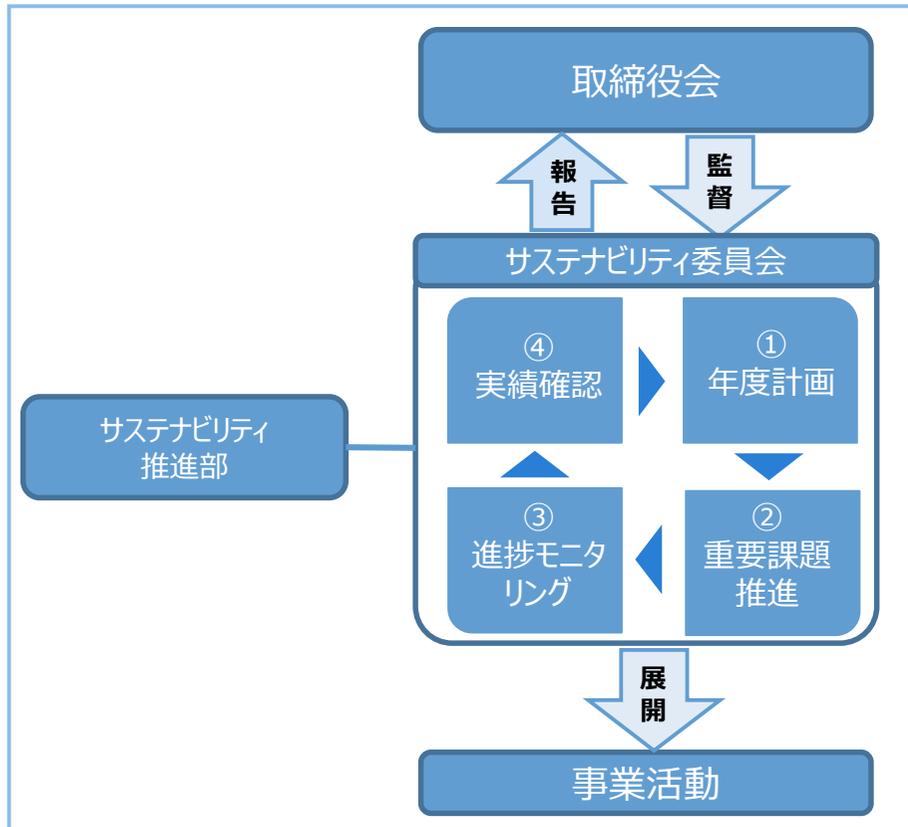
基礎項目	概要	説明
ガバナンス	気候関連リスク・機会に関する組織のガバナンス	リスクと機会に対する取締役会の監督体制
		リスクと機会を評価・管理する上での経営者の役割
戦略	組織の気候関連リスク・機会とそれによる事業・戦略・財務への影響	短期・中期・長期のリスクと機会
		リスクと機会が事業・戦略・財務に及ぼす影響
		2℃目標等の気候シナリオによる影響、組織戦略の強靱性
リスク管理	気候関連リスクの特定・評価・管理のプロセス	気候関連リスク特定・評価プロセス
		気候関連リスク管理プロセス
		組織全体のリスク管理への統合状況
指標と目標	気候関連リスク・機会の評価・管理に用いる指標と目標	気候関連リスク・機会の管理に用いる指標
		温室効果ガス排出量 (Scope1、2、3)
		気候関連リスク・機会の管理に用いる目標及び実績

出所：「高炭素から脱炭素に民間資金を振り向ける環境金融等の政策－TCFD（気候関連財務開示タスクフォース），環境省」に基づき作成

ガバナンス

重要な気候関連リスク・機会を特定し、適切にマネジメントするために、サステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会では、気候変動対応を含むサステナビリティに関連する重要なリスク・機会を特定し、それらの対応に係る年度計画を策定し、重点課題に関するグループ全体の取り組みを推進・サポートし、進捗をモニタリングするとともに、対応方針の立案と関連部署への展開を行っています。また、これらの結果は定期的に取り締役に報告され、取締役会において当該報告内容に関する管理・監督を行っています。

サステナビリティ推進体制



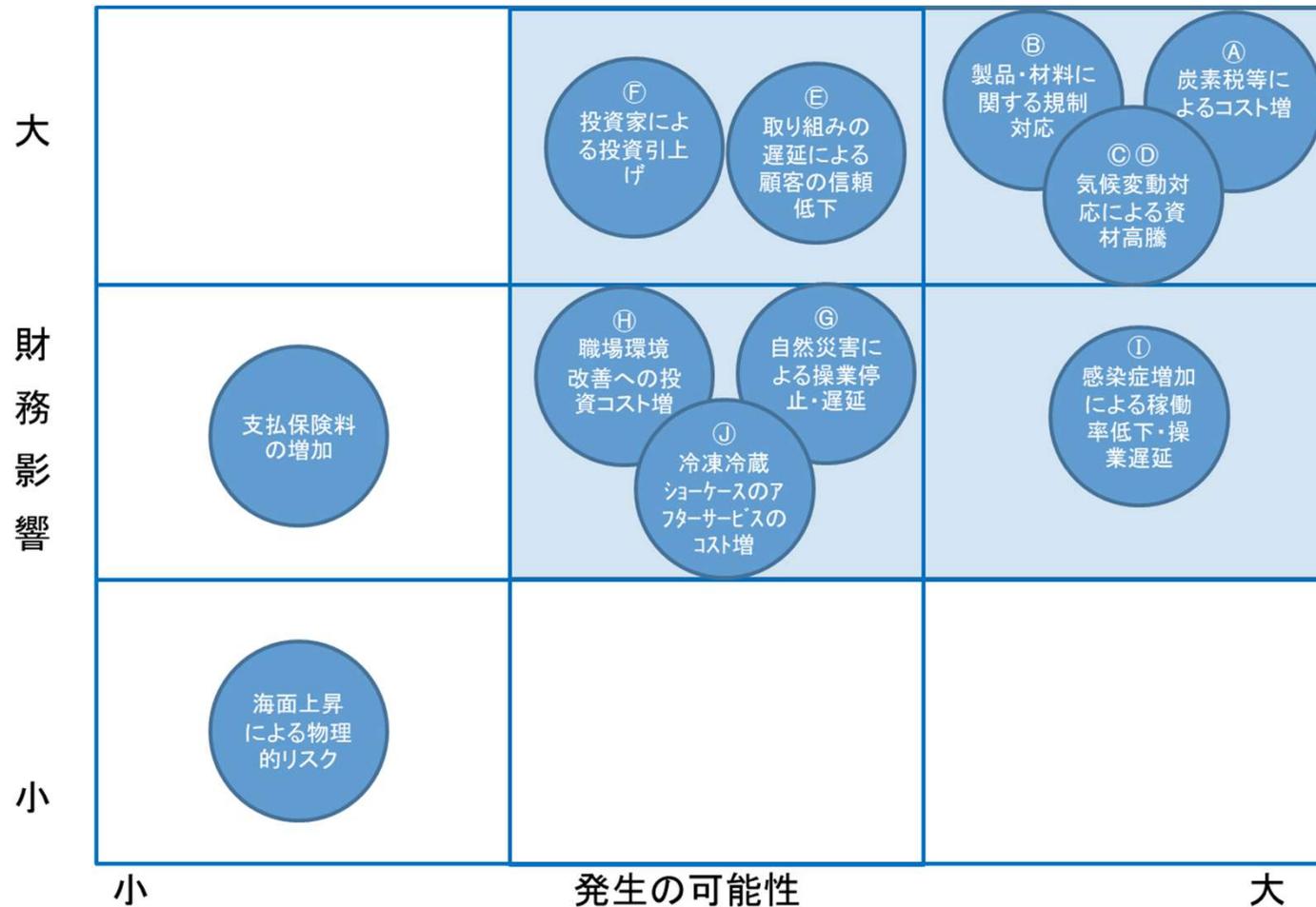
各役割

- **取締役会**
サステナビリティ委員会より定期的に報告を受けるとともに管理・監督を行う。
- **サステナビリティ委員会**
サステナビリティに関連する重要なリスク・機会の特定及び対応に関わる年度計画の作成、重要課題への取り組みの推進、進捗状況のモニタリング、実績の確認を行う。

開催 年2回
出席者 代表取締役を委員長とし、各事業本部の執行役員が出席
- **サステナビリティ推進部**
サステナビリティ委員会の事務局として、委員会の運営とともに承認事項について、社内の各組織を通じて事業活動へ展開し、定期的にフォローを行う。

戦略（1 / 7） 当社グループの気候関連リスク

TCFD提言が示す気候関連リスク・機会の枠組みに基づき、当社バリューチェーンにおける気候関連リスクを抽出し、「発生の可能性」と「財務影響」を二軸に、重要な気候関連リスクを特定しています。



戦略（2 / 7） 当社グループの重要な気候関連リスク・機会

重要な気候関連リスク・機会を、複数のシナリオ下における当社事業への影響を評価するとともに事業のレジリエンスを評価しています。特定された重要な気候関連リスク・機会及びシナリオ分析の結果は下記の通りです。

区分	タイプ	内容
リスク	移行リスク	政策・規制 ④ 炭素税等の規制導入によるコスト増 ⑤ 製品・材料に関する規制対応
		技術 ⑥ 環境配慮型原材料・資材切替えによる調達リスクとコスト増
		市場 ⑦ 鋼材・アルミ価格高騰による調達コスト増
		評判 ⑧ 取り組みの遅延による顧客の信頼低下 ⑨ 投資家による投資引上げ
	物理的リスク	急性 ⑩ 自然災害による生産及び販売拠点の損害・操業停止、物流麻痺による調達遅延
		慢性 ⑪ 職場環境改善への投資コスト増（例：熱中症対策） ⑫ 感染症増加による稼働率低下、調達遅延 ⑬ 冷凍冷蔵ショーケースのアフターサービスのコスト増
機会	資源効率 ⑭ 原材料の循環利用 ⑮ 効率的輸送によるコスト減	
	エネルギー源 ⑯ 化石エネルギーリスク低減 ⑰ 再エネ率向上による顧客への訴求（企業評価の向上）	
	製品及びサービス ⑱ 気候変動緩和・適応製品の販売拡大	

戦略（3 / 7） シナリオ分析プロセス

異なるシナリオ下（下表参照）における財務影響および事業インパクトを評価するとともに、気候関連リスク・機会に対する当社戦略のレジリエンスを評価することを目的として、下記のステップに沿ってシナリオ分析を実施しています。

参照シナリオ

区分	シナリオの概要	主な参照シナリオ
2℃未満シナリオ	脱炭素社会の実現へ向けた政策・規制が実施され、世界全体の産業革命前からの気温上昇幅を2℃未満に抑えられるシナリオ。移行リスクは高いが、物理リスクは4℃シナリオと比較すると低く抑えられる。	<ul style="list-style-type: none"> IEA World Energy Outlook 2020. Sustainable Development Scenario IPCC RCP2.6
4℃シナリオ	パリ協定における国別目標など、公表済み目標が達成されることを前提としたシナリオ。新たな政策・規制は導入されず、世界のエネルギー起源CO ₂ 排出量は継続的に増加する。移行リスクは低い、物理リスクは高くなる。	<ul style="list-style-type: none"> IEA World Energy Outlook 2020. Stated Policy Scenario IPCC RCP8.5

シナリオ分析ステップ

Step1 重要な気候関連リスク・機会の特定、パラメータの設定	Step2 気候関連シナリオの設定	Step3 各シナリオにおける財務インパクトの評価	Step4 気候関連リスク・機会に対する戦略のレジリエンスの評価・更なる対応策の検討
<ul style="list-style-type: none"> 気候関連リスク・機会の抽出 重要性の高いリスク・機会の評価 重要性の高いリスク・機会に関連するパラメータの設定 	<ul style="list-style-type: none"> Step1の情報等をふまえ、既存シナリオの内、関連性の深いシナリオを特定 気候関連シナリオ（社会像）の設定 	<ul style="list-style-type: none"> Step2で設定した各シナリオと、Step1で特定した重要な気候関連リスク・機会と関連パラメータをふまえ、各シナリオにおける財務インパクトを分析 	<ul style="list-style-type: none"> 気候関連リスク及び機会に対する当社戦略のレジリエンスの評価 更なる対応策の検討

戦略（4 / 7）

当社グループが考える2030年の社会像

項目	2019年	2℃未満	4℃
炭素税	\$3/t-CO ₂ (地球温暖化対策税)	先進国で炭素税が大幅に増加 2030年:\$88.6/t-CO ₂	2℃未満シナリオよりは比較的小さいものの、炭素税増加によりコストは増加 2030年:\$40/t-CO ₂
再エネ価格	通常の電力に 比べ+¥1~ 2/kWh	現状より価格上昇 2030年:+¥3~4/kWh	現状から大きな変化なし 2030年:+¥1~2/kWh
天然ガス	\$10.1/MBtu	需要減少に伴い価格低下 2030年:\$5.5/MBtu	現状から大きな変化なし 2030年:\$9.1/MBtu
バイオプラ	5万t	現状より大幅に増加 2030年:200万t (日本政府が目指す最大導入量)	現状より大幅に増加 2030年:200万t (日本政府が目指す最大導入量)
鋼材 (炭素税転嫁)	+¥0	2030年:15.72千円/t	2030年:7.73千円/t
物理 リスク	気温	21世紀半ばに平均+1.0℃ (0.4~1.6℃) 21世紀後半に平均+1.0℃ (0.3~1.7℃)	21世紀半ばに平均+2.0℃ (1.4~2.6℃) 21世紀後半に平均+3.7℃ (2.6~4.8℃)
	降水量	21世紀末に約1.1倍。強い降水現象の頻度・強度・量が増加 (20世紀末比)	21世紀末に約1.3倍。強い降水現象の頻度・強度・量が増加 (20世紀末比)
	洪水	21世紀末までに洪水発生頻度は約2倍となる (20世紀末比)	21世紀末までに洪水発生頻度は約4倍となる (20世紀末比)

戦略（5 / 7） 気候関連リスク機会に伴う財務影響及び当社の対応

事業/財務影響評価

大：事業戦略への影響または財務的影響が大きいことが想定される

中：事業戦略への影響または財務的影響が中程度と想定される

小：事業戦略への影響または財務的影響が小さいことが想定される

2030年を想定した財務影響及び当社の対応/レジリエンス

区分		内容	事業/財務影響		当社の対応方針	
			2℃未満	4℃		
リスク	移行リスク	政策・規制	炭素税等の規制導入によるコスト増	中	小	カーボンプライス政策動向のモニタリング 脱炭素・低炭素エネルギーの利用促進
			製品・材料に関する規制対応	大	中	環境規制動向のモニタリング
		技術	環境配慮型原材料・資材切替えによる調達リスクとコスト増	大	中	複数調達先による安定調達と適正価格での調達
			市場	鋼材・アルミ価格高騰による調達コスト増	大	中
		評判	① 取り組みの遅延による顧客の信頼低下 ② 投資家による投資引上げ	大	中	環境長期目標に沿ったCO ₂ 排出削減目標を掲げ、事業戦略として取り組むことを明確化
	物理的リスク	急性	自然災害による生産及び販売拠点の損害・操業停止、物流麻痺による調達遅延	小	中	事業継続計画の策定及び強化
		慢性	① 職場環境改善への投資コスト増（例：熱中症対策） ② 感染症増加による稼働率低下、調達遅延 ③ 冷凍冷蔵ショーケースのアフターサービスのコスト増	小	大	職場環境の改善、働き方改革の推進 販売製品の遠隔監視を行う事により不具合の早期発見、未然防止による操業維持

戦略（6 / 7） 気候関連リスク機会に伴う財務影響及び当社の対応

事業/財務影響評価

大：事業戦略への影響または財務的影響が大きいことが想定される

中：事業戦略への影響または財務的影響が中程度と想定される

小：事業戦略への影響または財務的影響が小さいことが想定される

2030年を想定した財務影響及び当社の対応/レジリエンス

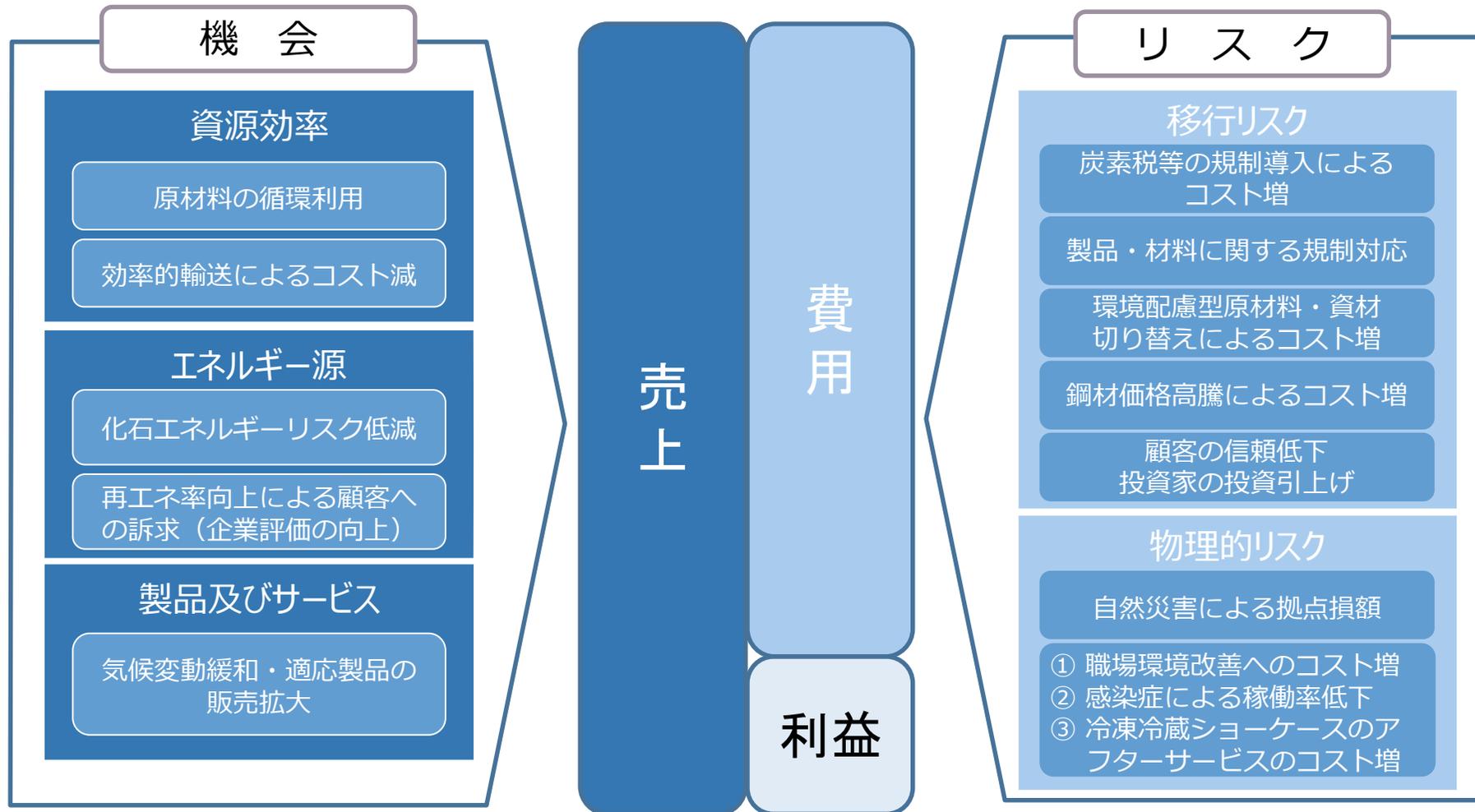
項目	項目	事業/財務影響		当社の対応方針	
		2℃未満	4℃		
機会	資源効率	原材料の循環利用	大	中	クローズドリサイクルによるサーキュラーエコノミー実現への貢献
		効率的輸送によるコスト減	算定無し	算定無し	適正在庫水準維持による効率的輸送の実施
	エネルギー源	化石エネルギーリスク低減	大	中	再生可能エネルギーへの切替や自家消費型太陽光発電設備の導入
		再エネ率向上による顧客への訴求（企業評価の向上）	大	中	気候変動緩和・適応製品及び付帯するサービスの提案による販売の増加
	製品及びサービス	気候変動緩和・適応製品の販売拡大	大	大	気候変動対応に向けた製品・サービスの開発及び新市場の開拓による販売の増加



各シナリオ下におけるリスク・機会への対応策の継続的改善に努め、事業のレジリエンスを高めていきます

戦略（7/7） 気候関連リスク機会に伴う財務影響及び当社の対応

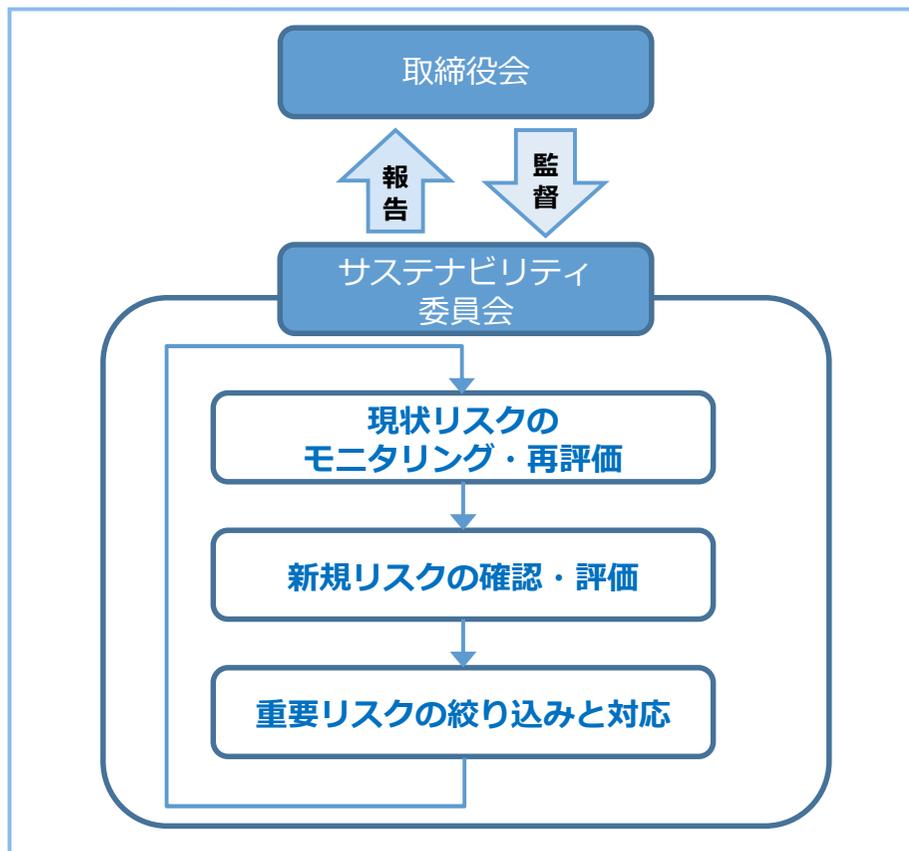
気候関連リスク・機会を特定し、それぞれ財務に与える影響を費用・売上に関連付けています。
炭素税を含むコスト増（リスク項目）の可能性もありますが、製品及びサービス等による顧客への訴求・販売拡大（機会項目）等、売上高増に十分貢献できると予想しています。



リスク管理

オカムラグループでは、リスク管理を企業価値向上の重要な取り組みと位置付け、サステナビリティ委員会を設置し、対応を行っています。サステナビリティ委員会では、リスクのモニタリング・再評価及び重要リスクの絞り込みを行った上で、グループ戦略に反映しています。

リスク管理プロセス



各役割

- **取締役会**
サステナビリティ委員会より定期的に報告を受けるとともに管理・監督を行う。
- **サステナビリティ委員会**
気候関連リスクを含む当社グループのリスク全般について、経営・財務等への影響を考慮し、現状リスクの再評価を行うとともに、新規リスクの抽出・評価を行い、重要リスクを特定・見直しを行う。特定・見直しされた重要なリスクについて、そのリスク低減のための対応方針を検討・決定し、関連部署に展開し、その対応状況のモニタリングを行う。

開催 年2回

出席者 代表取締役を委員長とし、各事業本部の執行役員が出席

指標と目標

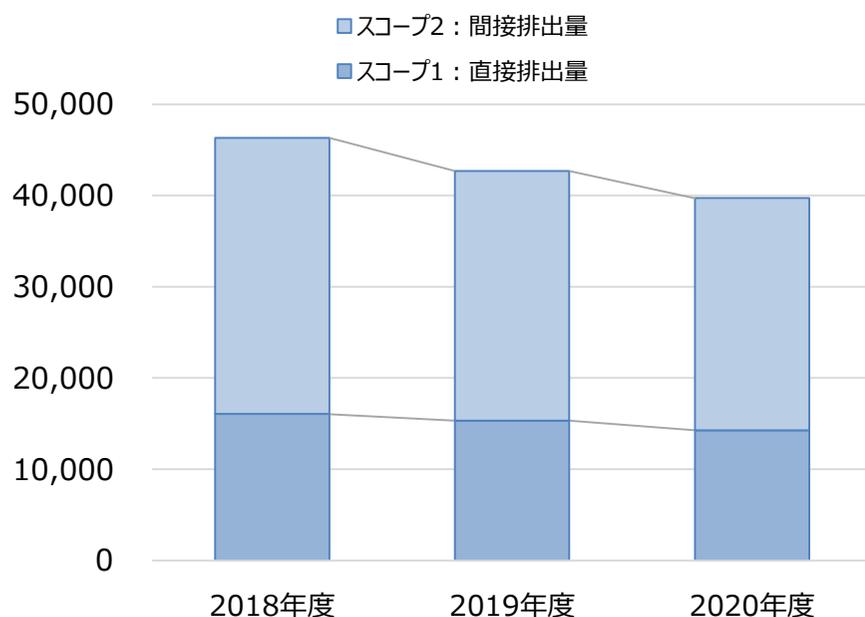
オカムラグループでは、SBT（Science Based Targets）として求められるCO₂排出削減レベルを考慮し、Scope1,2について、「2030年度に2020年度比50%削減」「2050年度に実質ゼロ」の目標を設定しました。

下表に記載の通り、目標達成に向けて様々な取り組みを進めていきます。

また、Scope3についても、今後集計の精緻化を図るとともに目標設定に向けて取り組んでいきます。

項目	対象範囲	基準年	目標年	目標内容	2020年実績	評価/今後の施策
Scope1,2	グローバル	2020年	2030年	50%削減	39,713t-CO ₂	各種取り組みにより、Scope 1, 2 の排出量は減少している。今後は目標達成に向けた取り組みを加速していく
			2050年	実質ゼロ		

Scope 1, Scope 2 の実績推移 (t-CO₂)



【現状の取り組み】

- ・水力発電所で発電する再生可能エネルギーへ切り替え
神奈川県内の生産及び物流拠点 4 拠点
山形県内の生産拠点 1 拠点
- ・生産性改善によるエネルギー使用量原単位の向上

【今後の取り組み】

- ・再生可能エネルギーの導入
生産拠点へ自家消費型太陽光発電設備の導入
再生可能エネルギーへ電力契約の切り替え
- ・省エネルギー設備への切り替え
工場・事務所・倉庫・屋外灯のLED化
- ・設備や社有車の電化
生産設備を電化設備へ切り替え
社有車をEV車やHV車へ切り替え
- ・運用改善による省エネ活動